

幸福度に関する研究会
第6回議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付

第6回 幸福度に関する研究会
議事次第

日 時：平成 24 年 4 月 27 日（金） 16:00～18:00

場 所：中央合同庁舎 4 号館第 2 特別会議室

1. 開 会

2. 議 題

1. パネル調査の結果
2. 世帯試験調査の概要及び 2012 年度調査の構想
3. OECD 指標の状況報告
4. 各国との連携の検討状況

3. 閉 会

○山内座長 それでは、時間になりましたので、第6回の「幸福度に関する研究会」を開会いたします。お忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、所用のため、大串政務官が御欠席で、委員では大竹委員、広井委員が御欠席の予定です。御手洗委員と駒村委員は御出席と伺っておりますので、多分遅れて来られると思います。

資料ですが、事務局で用意していただいた資料と、駒村委員と内田委員の名前で資料4と書いてある資料が追加で配布になっております。

それから、宮本委員から『若者ホームレス白書』を配布していただいております。

それから、オブザーバーの福島先生の方からスティグリッツ委員会の報告書の翻訳をされた本を配布していただいております。

もしコメントをいただけるようでしたら、宮本委員の方からお願いします。

○宮本委員 お時間をいただきまして申し訳ございません。

昨年、この委員会の最初的时候に『若者ホームレス白書』の1というものをお配りさせていただいていたかと思えますけれども、関東地区のビッグイシュー基金が中心になりまして、ビッグイシューの販売員はホームレスの方ですが、若年者のホームレスが増えたことに問題意識を持って昨年から調査をして白書を出したんですけれども、この1年間いろいろな形で若者に関わる支援をやっている団体等がネットワーク会議を何度も開きまして、その辺りのところを収録したものです。

これも幸福度に非常に関わることなものですから、お暇なときにお目通しいただければありがたいと思います。ありがとうございます。

○山内座長 福島先生、何かございますでしょうか。御本についてもコメントいただきましたらお願いします。

○福島立教大学教授 皆さん御存じの本で、このメンバーに御説明する必要はないと思います。皆さんお読みになった方は多いでしょうけれども、やはり日本語訳をお配りしておけば多少役に立つかと思ひましてお配りさせていただきました。よろしく申し上げます。

○山内座長 2つの資料とも、非常にこの研究会に役立つ資料だと思いますので活用させていただきたいと思ひます。ありがとうございます。

それでは、本日の議題に入りたいと思ひます。議事次第で、4つの議題が挙がっております。

1番目が「パネル調査の結果」について、2番目が「世帯試験調査の概要及び2012年度調査の構想」、3番目が「OECDにおける幸福度関係指標の状況報告」、それから4番目が「各国との連携の検討状況」ということで、それぞれ事務局の方から御説明をいただいて、その後ディスカッションということにさせていただきたいと思ひます。

それでは、まずパネル調査の結果について、桑原さんの方から御説明いただけますでしょうか。

○桑原上席主任研究官 ありがとうございます。それでは、「第1回生活の質に関する調査

結果」、検討用資料としてつくったものでございますが、そちらについて御報告させていただきます。この大き目の資料を用いて説明したいと思しますので、こちらを御用意ください。

○山内座長 「検討用資料」と書いてあるものですね。

○桑原上席主任研究官 「検討用資料」で、上からめくっていくと2つ同じようなものがございます。資料1という番号が振ってあるものの下に長目のものがございます。こちらの方が御関心のことが多いかと思しますので、そちらをベースに御説明させていただきます。たくさん目次が付いているものです。

これは、あくまでも検討用資料として、今年の3月に実施させていただいたものですから、とりあえずまとめた結果を御報告させていただきたいと思えます。

めくっていただきまして、2ページ目の「調査の概要」から御説明したいと思います。「調査の概要」ですが、15歳以上の方々に約1万人、被災地1,000人、被災地以外は9,440人を対象に調査を行いました。

訪問留置法で行いましたが、3月1日から16日という調査期間でございます。

「回収結果」が3ページ目の上の方でございますが、61.8%ということで、若干これまでの国民生活選好度調査みたいなものと比べると回収率は悪かったのですが、何とか60%は超えてきているという結果になっています。

年齢別の回収数を見ますと、どうしても若手の方が少ないのですが、ある程度の回収数にはなっているかと考えています。

次に、「調査結果の概要」です。めぐりまして4ページ目から説明いたします。

「主観的幸福度」についての質問です。まず現在の幸福感ですが、0点から10点のスケールで聞いたところ、結果として平均は6.6ということで、これまでの国民生活選好度調査におけるものと余り変わらない結果になりました。

分布ですが、こちらにも5と8に2つのピークのある我が国のパターンと同じ結果になっております。

男女別に見ても、男性より女性の方が高いという結果です。

年齢別ですが、10代から20代にかけて低下し、30代で上昇するものの、再び低下するというW字形になっていました。

また、婚姻状態別に年齢別の幸福感の推移を見ますと特徴がございます。有配偶者の場合は30代から40代にかけて段差がありますが、それ以外は安定していました。

一方、未婚者の方ですが、これは30代にかけて大きく低下するという動きになっています。

30代にかけて全体の幸福度が若干年齢別に見ると上がっているのですが、これは有配偶者の比率が上昇しているのが大きく影響していると考えられます。

図4がめくって6ページにございますので、これをごらんください。20代から30代にかけて青で表される有配偶者の比率が大きく上昇しています。これが影響しているのでは

ないかと考えています。

また、就業状態別には、仕事をしていて人と仕事をしていなかった人で聞いているのですが、仕事をしていて人の中では会社などの役員の幸福感が最も高いという結果になりました。また、臨時・日雇いと回答した人の幸福感が最も低かったです。

仕事をしていなかった人の中では、「仕事を休んでいた人」が実は一番高く、7.3となっていました。回答者数が少なかったことと、恐らく育休等で休んでいらっしゃる方が多く含まれると考えられるので高かったのかとも思っております。

一方、低かったのが「仕事を探していた人」です。すなわち、失業者ということになるのですが、こちらの方の現在の幸福感は5.2ということでもかなり低いということがわかりました。

続きまして、「家族の幸福感」に移ります。8ページをごらんください。自分から見た他の同居家族の現在の幸福感を聞きまして、平均すれば6.8と本人の幸福感よりやや高い点になりました。ただ、これは家族の幸福感と本人の幸福感と両方回答した人とそうでない人がいらっしゃいますので、両方回答した人について調べますと、その差は非常に小さくて、表の4-2になるわけですが、この差はほとんどゼロだだと考えています。

「自分からみた現在の家族の幸福感と自分の現在の幸福感の分布」を図5で見てくださいとほとんど一致してしまっていて、大体自分と同じくらいの幸福感を多くの方が予測しているということでした。

次に、「理想の幸福感」に移ります。0点を不幸せだけを感じている状態、5点を幸せと不幸せが半々、10点は幸せだけを感じている状態という形で理想的な状態を聞きましたが、平均が7.2ということで、現在の幸福感より0.6ほど高いという結果になりました。

年齢別に動きを見ると特徴がありまして、図7になるのですが、理想は10代では現在の幸福感と一致してしまっていて、それが年を追うごとに乖離していく。理想の方は上がっていくのですが、現在は下がっていく。理想の方は30代、40代は高くなるのですが、それをピークに下がっていき、現在の方は底を這うような形で70に向かっては逆に格差が縮んでいくという動きになっています。

次に「将来の幸福感」、10ページ目でございます。5年後の幸福感を聞きまして、現在と同じを0点に評価してもらったもので、図8をごらんいただきますと分布状況がわかるのですが、ほとんどの方がゼロと回答してしまっていて、余り変わらないと思っいらっしゃる。

ただ、年齢別には特徴がございます、図9になるのですが、10代では1ポイント以上は高くなると予想され、年齢を追うごとに下がっていきまして、60代でマイナスに突入するという動きになっていました。

次に「生活満足度」、0点から10点という主観的幸福感と同じスケールで聞いたところ、平均点が6ということで、現在の幸福感に比べてやや低いという結果になりました。

年齢別の動きを見ると特徴がございます、生活の満足度は図11をごらんいただきます

とわかりますように、全体に現在の幸福感よりは低いのですが、特に 20 代で大きく下がっているという動きになっています。

次に「協調的幸福感」に移ります。12 ページをごらんください。協調的關係性、穏やかさ、人並み感等を聞く 9 つの設問について、0 点から 10 点のスケールで聞きましたところ、平均すると 5.8 ということで、やや更に低目の答えになっています。得点が高かった項目は、「平凡だが安定した日々を過ごしている」という項目です。逆に、「大きな悩みごとはない」という項目では得点が低かったという結果になっています。男女別には、他の幸福感同様、女性の方が高かったです。

年齢別の動きには特徴がございまして、図 12 をごらんください。協調的幸福感ですが、青い線で表されますが、これは 10 代から 20 代にかけて大きく落ち込んで、それから逆に今度は上がっていくという動きになっています。かなり違う動きになっているかと思われまます。

ただ、協調的幸福感の集計方法ですが、今回は各得点の平均値を取ったのですが、この辺りはどういうふうな集計方法が望ましいかについて、また専門の先生から御意見をいただきたいと思っています。

次に、感情経験バランスですが、14 ページをごらんください。21 の感情項目についての程度の頻度で経験したかを回答していただいたものですが、「しばしば」経験する感情としては「親しみ」、「共感・思いやり」、「やさしさ」、肯定的な感情としてはそういったもので、否定的な感情としては「ストレス」、「心配」、「怒り」ということでした。

肯定的な経験の平均ポイントが「全くない」を 0 点、「まれに」を 1 点、「ときどき」を 2 点、「しばしば」を 3 点として計算しますと 1.8 と比較的高く、否定的な経験を同じように計算したものが 1.2 ですが、それより大きかったというバランスになっていました。

そのバランスの年齢別の動きを見たのが図 13 になるのですが、20 代がやはりここでも悪くて、その後、大きく上昇していくという動きになっています。

次に、「様々な主観的指標」ということで、まず 16 ページです。「生活の局面満足度」を調べたのが表 12 と図 14 ですが、図 14 をごらんください。縦軸に現在の幸福感、横軸に局面別の満足度を取っています。現在の満足度が高ければ高いほど幸福感が高くなるという関係が全体にわかるのですが、特に大きく傾きが強いものとしては家族生活ですね。家族生活の満足度が例えばゼロであるとする、幸福感は 3 の少し上ということで、かなり低い結果になっています。

次に「生活費のやりくりの困難さ」、17 ページを見ますと、生活のやりくりが毎月どの程度容易か、困難かという問いに対して、「非常に困難」と回答した人が 8.2% いらっやって、「どちらかという困難」も含めると 34.8% の方が困難と回答しました。

そういった困難度別に現在の幸福感を見たものが図 15 になるわけですが、「非常に困難」と回答した人の幸福感は非常に低く、「非常に容易」と回答した人の幸福感は高いというクロス集計結果になっています。

一方、同じ関係を実際の世帯年収の方で見ってみました。世帯年収も調査対象ですのでわかりますが、「全くない」という方でも現在の幸福感は5より少し上目です。「1,000万円以上」という一番今回の調査で高いスケールでも平均的な幸福感、7をちょっと超えたくらいということで、確かに右の上がりの関係にはあるのですが、先ほどのやりくりの困難さに比べるとやや傾きが緩やかなのかなと考えられます。

次に、「住居費負担」についても同じような関係が見られました。19ページになりますが、「非常に負担である」と回答した人と比べると、「全く負担でない」と回答した人の方が現在の幸福感は高いということで、ある程度関係があると思われれます。

次に、20ページをごらんください。「近隣の施設」についてです。近隣の施設へのアクセスについて聞いたところ、「行ける範囲ではない」とする回答がさまざまな施設で存在しました。そのアクセス別に幸福感を見たものが図18ですが、やはりアクセスが悪いと幸福感は下がりぎみでございまして、特に悪かったのが診療所や病院で、それに対して「行ける範囲ではない」と回答した人の幸福感は6を下回っているということになります。

次に、「不安」です。不安を引き起こすと思われるできごとに対してどの程度不安を感じるか聞いたところ、「感じる」とする回答が最も多かったのは「老後の生活費」でした。続いて「自然災害」、「放射能汚染」、「子どもの将来」でした。

一方、そういった不安がどの程度幸福感に影響しているかを見ますと、不安は「常に感じる」で幸福感が特に低かったのが「孤独死」、「失業」、「過労死」でした。ですから、不安を感じる人は少ないんですけども、不安を感じた人の幸福感が特に低いのはこういう項目だったということかと思えます。

続きまして、22ページで「夜の治安」です。これはやはり想定どおり、治安状態が悪いと幸福感が下がるという関係がわかりました。

それから、「身の周りから受ける援助への期待」です。「落ち込んでいると、元気づけてくれる」といったものですが、これも明確に幸福感に影響があることがわかりまして、絶対そういうことはあり得ないと考えられる場合だと非常に幸福感が低いことが図21からわかりました。

次に、24ページが「自己申告の健康状態」ですが、こちらもやはり「健康ではない」という方は幸福感が低く、「健康である」方は高いという関係がはっきりとわかります。

25ページが「世帯における地位」です。世帯主から見た続柄について聞いたところ、半数以上が「世帯主本人」と回答しました。それが今回の標本の特徴ということになるわけですが、その続柄別に現在の幸福感を見ると、単身世帯が多いこともあって「世帯主本人」の幸福感が低目に出ているという結果になっております。

次に「世帯人数」ですが、26ページをごらんください。これも、やはり世帯人数が「1人」というときには幸福感が低く、それ以外だと少し上がりぎみかという結果になっていきます。

子どもの数も同じでございまして、図25になるのですが、「子どもがいない」と回答し

た人の幸福感はやや低く、増えれば若干上がるという関係にあるように見えます。

次に、28 ページ目をごらんください。これが「社会的接触頻度」です。社会的接触頻度は、直接会う場合と、電話等で接触する場合の2つに分けて聞いています。これを見ますと、多くの方がいろいろ接触はするんですが、図 26-1 はその回数と幸福感の関係を見たものです。配偶者の場合、ちょっと複雑な動きになっていまして、「同居中」が高いんですけども、それ以外に「月一、二回」という方が高い。恐らくサンプル数が少な過ぎるので、その間が少し変な動きになっているかとは思いますが、そういう動きになっています。

一方、子どもとの関係からいくと、距離が離れるにつれて幸福感は少しずつ下がっていく。両親の場合は「毎日」、「同居中」よりは「二、三日に一回」くらいの方が高いということがわかっています。

次に 30 ページですが、「社会的接触頻度」で電話や郵便、メールなどの場合です。接触頻度はそんなに増えるわけではなくて、ちょっと多いくらいというふうな結果になっています。唯一、恋人だけが実際に対面するのは「最低週一回」くらいのところが一番多かったのですが、電話やメールの場合には「毎日」という方が一番多かったという特徴がございました。

次に 31 ページで、「困難時に助けてくれる人の数」です。病気や災難に遭った際に助けてくれる家族や親類、友人といったカテゴリ別に数を聞いたところ、複数の人が助けてくれるという回答者が多かったのですが、かなり幸福感と関係がございまして、例えば「両親以外の家族・親族」の場合、図 27 ですが、そういう人が全くないという人はかなり幸福感が低いということがわかっています。

次が、「介護等」の影響です。32 ページをごらんください。まず要介護認定、寝たきりの家族等があると回答した方が、全体で要介護認定の場合ですと 18%くらいの方がいらっしゃる。そのうち 6%くらいが「同居の家族・親族にいる」と答えていらっしゃいます。

そういった属性別に幸福感の動きを見たのが図 28 ですが、「同居の家族・親族にいる」と答えた方は全体に低目にはなっていますが、他の項目と比べるとかなり大きく効いているという感じは余り出てきていません。

また、介護等の負担感自体と比較したのが次の図 29 になるのですが、負担を「とても感じている」という方でも私たちのイメージではかなり効くのではないかと思っていたのですが、そんなには効いていない。確かに平均から比べてかなり落ちているのですが、6程度はあるという答えになっていました。

次に「学歴」ですが、92.3%の回答者が卒業して、在学中が 5.3%、中退が 5.6%という分布でした。学歴別に現在の幸福感を見たものが図 30 になるのですが、なべて言えば高学歴ほど幸福感は高いという関係が見てとれるかと思えます。一方、中退した方は学歴というよりは中退という事実で下がっているという感じがします。

36 ページが、「社会保障給付」の状況です。それぞれ、失業給付だと 2%の人が受けて

いると回答、労災保険では 2.1%、生活保護ですと 0.9%で、実際に受けている方の数から見ると少し少な目かと考えます。

そういった人別に「社会保障給付と現在の幸福感」の関係を見ますと、やはり受けている方は全体に幸福感が低い。例外が、育児休業給付でした。特に低かったのが生活保護で、生活保護を受けている方々は 5 以下の幸福感となっていました。

最後に、「被災地、被災地以外の集計」ですが、37 ページをごらんください。現在の幸福感について見ますと、平均で見ますと 6.5 ですから、全体と比べて 0.1 もしくは被災地以外と比べると 0.2 ほど低いということで、やや低いという結果で終わっています。

一方、不安感の方ですが、38 ページの図 33-1 を見ますと、「過労死」、「孤独死」、「失業」、「治安」といった項目ではほとんど差はなかったのですが、図 33-2 の「放射能汚染」、「自然災害」、「食品安全」、「子どもの将来」、「老後の生活費」では大きく違いが出ているということがわかっています。

最後に、単純集計値と乗率集計値の違い、どれぐらい差が出るのかということを見えます。今回のサンプリングには都道府県別に最低標本数の設定をするためにバイアスがかかっているという御意見があったのですが、そのバイアスを乗率で修正した場合にどれくらい違いが出るかを見たものです。単純集計ですと 6.64 という平均になるのですが、乗率集計をすると 6.66 ですから、100 分の 2 ほど少し動きがあるということで余り結果に影響はなさそうなので、今回は特に単純集計値を公表というか、報告しています。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、今の御説明について委員の皆さんからコメントをいただきたいと思います。では、内田さんどうぞ。

○内田委員 御説明ありがとうございます。恐らく、この調査を受けて 2012 年度のパネル調査の仕様であるとか、調査項目をどうするかということになると思いますので、議事の 2 の 2012 年の調査の構想を合わせてもしよろしければ御説明いただければ、その後の議論がスムーズではないかと思しますので、お願いします。

○山内座長 それでは、2 番目の議題の説明をしていただいた後に議論ということにしたいと思います。

○鈴木上席主任研究官 研究所の研究官の鈴木です。よろしく申し上げます。

まず、昨年度の 3 月に委員の先生から、世帯についての調査をしてみたらどうかという御示唆を受けて、どの程度フィージビリティがあるとか、世帯内の幸福感格差などはどの程度あるのかといったこと等を調べるために、資料 2 にございますけれども、調べてみました。

3 月 15 日から 25 日までございまして、市区町村の選定は 10 地点ということなので有意抽出でやらざるを得ない。地点とか個人とかは無作為抽出ということで、住民基本台帳を基本的に利用させていただいたということでございます。

対象世帯は2人以上世帯ということで、複数に1つの世帯に調査対象がいる場合の調査のフィージビリティを調べるということで、2人以上世帯に限らせていただいたということでございます。ごらんのような10都市が選ばれたということで、訪問留置法で調査実施機関は新情報センターでございます。

2種類の調査票を配布させていただきました。まず世帯主あるいは世帯の状況のわかる方に配布した世帯付属票というものがございます。これは世帯全体の状況とか世帯全員の氏名とか性別、年齢等を記入するフェースシートという位置づけでございます。

もう一つは、15歳以上の個人、世帯員に対して個人パネル票から世帯の状況等を除外した幸福度等の調査票を配布させていただいたということでございます。

4ページ目には、「協力状況」が記載されております。総アタック世帯が10世帯、うち回収できた世帯が70世帯、拒否世帯が19、不在が7、単身等で不適格だった世帯が4です。個人調査票については199票を配布できたということで、その回収数が185票であった。配布数に対する割合が93%あったんですけれども、そもそも100世帯に1世帯3票はまくような想定でいましたので、想定配布数300票に対しては61.7%ということで、15歳以上であれば1世帯当たりの配布数が2.84票ということでございます。

5ページでは、世帯付属票における協力状況を仔細に見てみました。年子とか双子のことを考えると、パネル管理のためにはイニシャルだけでは不十分であるということから、世帯付属票では氏名を記入してもらうことにしました。64世帯では氏名を御記入いただいたものの、6世帯はイニシャルの回答、うち1世帯はA、B、C、Dということでイニシャルでもなかったということでございます。個人ベースでは世帯主は氏名を記入しているものの、世帯主以外はイニシャル等で記入した世帯が3世帯あり、世帯主もイニシャルだった世帯も含めて、合計27名がイニシャル等の記入であったということで、その辺にパネル管理としての課題があると思います。

6ページは、「個人調査票への協力状況」ということでございます。世帯調査票に記入がありながら、15歳以上にもかかわらず個人調査に御協力いただけなかった方が14名いらっしゃった。世帯主本人には個人調査票を御記入いただいたものの、他の調査員には御協力いただけなかった世帯が5世帯あったということでございます。

世帯付属票の世帯員の年齢と、各世帯員が個人調査票に記入した年齢が食い違う事例が4人分あったということで、その辺の食い違いというものも出ているということはパネル管理上の問題点になり得ると思います。

世帯内プライバシーということから、個人調査票を密封して回収するというのを当初検討したんですけれども、やはり記入漏れ等を玄関先でチェックできない。密封してしまうと白紙で返ってきてしまう。中身が白紙だということもままあるということで、個人調査票を密封しないこととした。今回、何件か、封筒はないのかというお問合せはあったんですけれども、それで調査を拒否されたということではなくて、特段この点では今回苦情はなかったということでございます。

基本的には、氏名の記入に御協力いただける世帯では個人調査票の協力状況もよかったわけですが、個票を見て世帯調査では代理記入をされる可能性があるんですけども、代理記入が明らかでないかどうかを調べるために個票を点検してみました。今回は、似たような回答の世帯はありましたけれども、明らかに同じ回答ばかり、全く同じというものはなかったということでした。

100世帯に当たって70世帯からレスポンスがあったということは、今回試験調査ということで、特に新情報センターには熟練された調査員を投入していただいたということで、協力状況は高かったという側面も十分留意しなければならないということですので、優秀な調査員が限られているということを考えると、世帯調査というものを全国展開するには地点数をある程度限る必要があるのではないかということがわかるのではないかと思います。

9ページ以降は、世帯調査の中身について幸福度の世帯内格差と水準について見たものでございます。横軸が水準である平均で、縦軸が格差である標準偏差でございます。それで、9ページの「主観的幸福度」と「理想的幸福感」については余り明確な関係が見られない。

10ページの左側の「今後5年後の幸福感」については、若干右上がりの関係が見られる。

そのほか、11ページにかけては明確な関係が観察されないということで、何らかのきれいな関係があれば分析のしがいがあるかとは思ったのですが、今のところ明瞭な関係が観察されなかった。

12ページについて、「サポート尺度」もあるんですけども、これについても明瞭な関係は見られなかった。

13ページで、「主な意識の世帯内・世帯間格差の分散分解」というものをやってみました。Withinというのは世帯内格差の分散で、betweenというのは世帯間格差、世帯間の分散でございます。感情経験バランスを除くと、大体世帯間格差というものが全体の分散の大きな割合を占めていると言えるということで、感情経験バランスを除いて全体の分散のうち半分以上が世帯間のバランスで説明できる。

したがって、世帯間の動向を把握することが重要であるんですけども、個人の調査で既に世帯間格差というものを把握できているのではないかと、世帯内の分散はそれほど大きくないので、世帯内格差を説明する度合いは限界的であるという可能性が高いのではないかと、このことについてでございます。

もう一つ、今年度調査の構想について当方の考え方について御説明させていただきたいと思っております。

2ページ目で、今年度はあくまでも意識調査として3つの調査をやろうと考えております。1つが「個人パネル調査の継続」ということで、各所で引用される個人の定点観測を継続するために、522地点で回収数6,541人のうち、絶対に協力したくないと答えた1,439名以外の5,012人を対象に実施するというので、基本的に幸福度というのは個人の価値

観の集合であるということから、個人でサンプリングをするということが考えられるのではないかと考えています。

もう一つは、先生方が御要望の世帯内の幸福感格差を把握するために世帯サンプリングで行うということが考えられます。

ただ、世帯サンプリング、世帯を母集団にされるとは思うんですけども、幸福度が低い世帯主だけが回答する傾向が世帯試験調査で見られたということで、全体の幸福度が低下するバイアスがあるということ。あとは、世帯サンプリングは世帯ごとに等確率で選ぶために大きな世帯に所属する人は抽出されにくく、幸福感の低い単身世帯が多く抽出される可能性があるということで、これも全体の幸福度が下方にゆがむ可能性があるのではないか。

訪問留置法では、パネルの持続可能性を考えると16ページくらいに抑えていますけれども、それでカバーし切れない説明をカバーする。あとはトライアル、試験的な設問をするためにインターネット調査を継続させていただきたいと考えております。

具体的に、世帯パネル調査の標本抽出方法は世論調査、世帯調査に準じておりますが、母集団は世帯ということで、層化2段無作為抽出法でやります。

4ページに「層化」ということで、11地区に分類をするということでございます。

5ページに、各地区において都市規模によって24分類するというので、それぞれが1次層として65層とするということでございます。

6ページに、推定母集団の大きさにより1,500の標本数を比例配分して、各地点の標本数が9から11程度になるように地点を決めるということでございます。

「抽出法」は、世論調査に準じた形に7ページは書いてございます。

「世帯調査の調査方法」については、8ページに書いてあります。訪問面接では世帯員全員がそろって時間がなかなか取れないことや、質問数が非常に多いということや、玄関先で声を出しての応答となりプライバシーの確保が困難であるということから、実施はなかなか容易ではないのではないかと考えているし、経費もかかるのではないかと考えています。

訪問留置法では、世帯内のプライバシーの観点から調査票を密封するというのも考えられるんですけども、記入漏れがあるかどうかチェックできないということで、試験調査では特段苦情が出なかったことから、密封せずに回収する訪問留置法を考えてみたいと思っております。

「調査対象年齢」については9ページに書いてございますが、EU-SILCでも調査対象年齢は16歳以上となっているということでございます。既に個人パネル調査は15歳以上でやっているということがありますし、15歳未満での調査というのは親権の同意が必要になるということで、有効回答率が低下するということと、15歳未満を対象にするためには振り仮名付きで文章もわかりやすくした別の個人調査票を要して、費用的にも増加するし、マッチングにも手間がかかるということから、引き続き15歳以上を調査対象にすることが

当方としては適切ではないかと思われます。

「パネル調査の調査項目について」ですが、パネル調査なので同じ設問を行うというのが基本ではないかと考えております。

ただ、今回実施したパネル調査のうち、社会的接触頻度、直接会う人と、電話とか電子メールで会う人ですが、例えば直接会うというところで、親とか配偶者は同居中としておいて、電話とか電子メールではその他の別居であるという回答をするとか、そういったエラーがかなりありまして、問 31 と問 32 の関連が全体のエラーの 1 万 1,321 件中 1 万件余りを占めているといったことで、回答者が戸惑っている状況がうかがわれたということがあります。

また、子どもとか親とか交流のある親族の居住地についてのエラーも 984 件もあり、これらの改善が必要であるということがございます。

主観的な Well-Being の項目については、既に EU-SILC の 2013 年のモジュール、22 問を大幅に超えているという状況についてお考えいただければと思います。

インターネットで調べた、心の健康度を測る K6 も新たに付け加えるとか、あとは政策へのインプリケーションを考えると、非正規雇用者の幸福度とか、潜在的な失業者の幸福度というものをしっかり把握することが重要でありますし、また自然への畏敬だけではなくて必ずしも宗教という感じではないのですが、「信心深い」かどうかを聞いてみるのもどうかということも考えております。

これらの問いに追加して、全体で 4 サイズ、16 ページに収めるということは、パネル調査の持続可能性を図る上で重要だと考えております。

私の方からは、以上でございます。

○市川総括政策研究官 1 つ補足よろしいでしょうか。

今後の議論の参考のためということで御紹介しますと、単純集計結果というものが付いているかと思えますけれども、その裏表紙といいますか、26 ページに、回収できた方に第 2 回調査を仮にやるとしたら御協力いただけますかということを知っているのが問 48 です。

単に本人だけに聞くもので、今回は何とか回収できた人に来年もし協力してくれと言われたらどうしますかと聞くと、「協力してもよい」が 30%、「場合によっては協力してもよい」が 47.5%、「絶対に協力したくない」が 22.3%です。

それから、問 49 は、第 2 回調査は世帯員全員に調査することを考えていますけれども、そうすると協力いただけますかということを知ったのですが、今度は「協力できる」がぐっと下がって 18.1、「場合によっては協力してもよい」というのが逆にちょっと増えて、「絶対に協力できない」というのがちょっと増えてしまう。こんな状況だということもわかっておりますので、御参考までに申し上げます。

○山内座長 それでは、少し議論の時間を取りたいと思うのですが、今年の 3 月に実施した昨年度調査の結果の話と、それを踏まえて次にどうするかという話とちょっと分けさせ

ていただきたいと思います。

まず、最初に御説明いただいた生活の質に関する調査結果と、それから世帯試験調査の概要という後で御説明いただいたものの結果に関して何かコメントをいただければと思います。いかがでしょうか。

○山田委員 やはり単純相関だけなので、是非因子分析なり回帰分析なりをしていただかないと、ちょっと心配なのは単純集計だけの結果が独り歩きしてしまうと、例えば利便性は幸福感に影響して出しましたけれども、それは単に収入の高い人が駅のそばに住んでいるだけかもしれないので、勿論、全部の偏相関を出して表にするのはスペース的に無理でしょうが、公表するときは注意してほしいと思います。

例えば学歴もそうで、学歴が高い人は単に収入が高いだけの効果なのかもしれないし、年齢の効果かもしれないので、単純相関だけで結論づけて公表することは少し待ってもらいたいということです。

○山内座長 ごもっともな御意見だと思います。ほかに、どうぞ。

○牧野委員 まず1点はサンプルのことです。サンプルの構成が3ページに出ています。性・年齢別の表を見ていきますと、回収数が実測度数に当たり、右側の比率から想定されるサンプル数が期待度数に当たります。両方を比較すると、ほぼ類似の数が並んでいますが、今回の調査では年齢別に回答傾向が違いますので、適合度の検定などを行い、年齢の構成から見ると、代表的な標本であるという確認をとっておく方がよいように思います。それが1点です。

もう一点、同じくサンプルのことです。その表の上に「被災地及び被災地以外における回収率」とサンプルのサイズが出ております。やはり被災地支援のためには被災地のサンプルをきちんと確保することはとても大事だと思います。そして、被災地以外と被災地と幸福度の感じ方がどのように違うのか、分析をして施策に活かすということはとても大事だと考えています。それが可能になるよう、今回の調査では、被災地のサンプルの大きさを被災地以外に比べ、相対的に大きくしています。

一方、被災地と被災地以外で意見が違う回答があります。それは、例えば放射能汚染に対する心配などです。そうすると、それを今のサンプルの構成のまま集計すると、全体の結果は被災地の意見が強く出てしまいますので、そこについてはウェイトバック集計を考えることも必要かと思います。以上が、サンプルについてです。

次に、因果関係についてです。例えば、27ページに子どもの数と幸福度の関係が出ています。勿論、そういう読取りを今はしていませんので心配はしていませんが、ぱっと見ると、子どもが多ければ幸福度が高いというように読むことができます。しかし、ひょっとしたら、幸福度が高いから子どもをたくさん持っているかもしれないわけです。どちらがどちらに作用しているかということはこれだけでは読み取れないように思います。このグラフはあくまでも相関を示しているもので、因果関係ではないということを、先ほどの山田先生の御指摘と同様、ちょっと留意しておく方がよいように思います。

あともう一点だけです。年齢別の分析を多々されています。これも読取りの際の注意なのですが、例えば 60 代、70 代の方がいる考え方をしている場合、そのような年齢層がいつもそう考えているのかもしれませんが、その世代がこれまでの人生のなかで持ってきた特有の考え方なのかもしれません。それについては、今のワンポイントの調査ではわかりません。ですので、何ポイントか調査をしていく中で、それが年齢による要因なのか、世代による要因なのか、はっきりさせていくことが今後の課題であると思います。以上です。

○山内座長 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

○山田委員 パネル調査の方法でもよろしいですか。それは後ですか。

○山内座長 次回どうするかということは、後にさせていただきます。

どうぞ。

○内田委員 13 ページの図 12 ですが、協調的幸福感とそのほかのものを比較する形になっているのですが、これは実際には判断している内容が違って、現在の幸福感だと例えば 0 点から 10 点までと言うと何点ですかという聞き方をしています、それに対して協調的幸福感はどれくらい当てはまるかというような形で聞いていて、恐らくこれは直接比較できないと思います。直接の比較を促進するような図 12 のような出し方というのは望ましくないのではないかと思います。

協調的幸福感については、平均を出されるのは問題ないと思うのですが、信頼性係数の確認をしておかれた方がいいと思います。以上です。

○山内座長 ほかによろしいですか。どうぞ。

○宮本委員 36 ページの図 31 ですが、この図に社会保障給付を受けていない人の棒を 1 つ入れておくと、受けている人と受けていない人の差がはっきり出てくるので、必要ではないかと思えます。以上です。

○山内座長 どうぞ。

○御手洗委員 余り専門家ではないので的外れになってしまうかもしれませんが、こちらで各質問に対して差分が見えるようにスケールを調整されているかと思いますが、物によっては 4.0~9.0 まで、物によっては 5.5~8.0 の範囲内と変わっていて、ぱっと見たときの差が、トータルがわかりにくいと感じました。

○山内座長 グラフのつくり方ということですか。

○御手洗委員 そうです。一体どの質問が結局のところ幸福度に一番影響しているのかという相関がもう少しわかるとよいかと思いました。

○山内座長 よろしいでしょうか。

それでは、恐らく今年度どういうやり方で調査をするかということと、昨年度のやり方でどういう問題があったか。それから、それがどういうふうの結果に反映されているかということは連関していると思うので、行ったり来たりするかもしれませんが、とりあえず今年度どうするかということについて御意見をお伺いしたいと思います。

それに関して、駒村先生と内田先生からペーパーをいただいていますので、それを先に

御説明いただけますか。

○駒村委員 ありがとうございます。よりよい調査にすべき議論だと思いますので、資料4をみたいと思います。

先ほど事務局からは、前年度どおりのやり方もひとつ提案されていますけれども、もう少し世帯に着目したアプローチに重点を置いた方が良いかと思いました。前回調査設計の方を考えるように言われておりますので、今回は内田さんあるいはオブザーバーの高橋さんにいろいろ御協力いただきまして、資料4を提供させていただきたいと思います。

今年度の改善すべき問題点、それから次年度に提案するポイントが1ページでございます。

その次のページは質問票のアイデアで、その後の大きいものは後で高橋さんからも少し解説をお願いしたいと思いますけれども、どのような課題が専門家から見ればあり得るのかというような話です。それから、世帯か個人というのはEU諸国でもひとつ重要なテーマになっておりまして、資料の10ページのところに参考までに世帯か個人かということが書かれています。

済みませんが、高橋さんの方からこの専門家のヒアリング状況について御解説いただけますでしょうか。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 それでは、資料4の5ページから8ページ、それから参考資料をごらんいただければと思います。

大きくお伺いしたのは、先ほど事務局から紹介がありました平成23年度個人調査についての評価、社会調査としての評価というものです。

2点目は、事務局も今のところ考えていないということのようですけれども、個人調査と世帯調査の関係というものが結びつくのかという点です。

3、4、5は、世帯調査としてやった場合の問題点あるいは改善点についてサンプルの仕方、特に世帯抽出の仕方、それから回収率向上のための工夫というものをお伺いしてきました。

お聞きした方はそれぞれ社会調査の分野では名の知られた方々ですので、そういう意味では日本を代表する意見と考えております。

まず個人調査ですけれども、一番多く言われたのは、この調査で何をしたかったのか、設計の目的が全然よくわかりませんと言われました。多分、2つあるのがごっちゃになっているのではないかということをおっしゃっています。1つは、量的測定ですね。日本の幸福度は何点であるかという先ほど御説明いただいたような数字を出すことと、もう一つは先生方からも出ましたが、幸福度は何で構成されているかという分析をすること。その2つがあり得るんですけれども、両方を追った感じでどちらもうまくいっていないのではないかということです。

その理由は、大きく分けて2つ言われました。1つは、最低割付です。事務局の御説明には今回ありませんでしたけれども、前回かなり議論したと思います。都道府県に人口が

少ないところは160配分する。それから、政令市、県庁所在地に最低80を配分するということをしております。

その結果、参考資料は前回出したものも付けていますが、参考資料の1ページ目をごらんいただければと思います。これが、今回の調査で実際に割付けをした結果です。これで更に回収率が関わってくるので、回収率がどうなっているかを更に検証しなければいけません。もともと例えば北海道の町村はかなりの数がありますが、一つも拾われていません。このゼロが並んでくるところが、そういう結果です。要は、先生方も言っていますが、大きいところを重視して小さいところを無視、過小したということが起きました。

その結果、先ほどの参考資料の2頁を見ていただくとわかりますが、普通の層化2段階によってランダムサンプリングしたものが真ん中の数です。町村が1万440サンプルあれば970くらいサンプルがあるはずですが、220しか割付けをされなかった。それもブロックでまとめたとしてもゼロが出てきているということで、町村はほとんどサンプルから落ちる形になっています。

結果的に社会調査の方はゼロセルと言われますが、ゼロセルが発生したということです。ですから、端的に言われていたのは、事務局はウェイトバックをしたと言いましたが、ウェイトバックにはなっていないということです。

まず、統計数理研究所の中村教授と前田准教授ですけれども、「単純集計で公表するにはやりにくくなっている。ウェイトバックしようにも最低割付を二重にし、世帯類型を割当てているので複雑になってしまって、集計値を算出しようにも、(先生たちでさえ)どうしたらいいのかわからない」と言っておられます。

同じく、杉野御茶ノ水女子大准教授で、彼は最近『入門社会調査法』という本を出されていますけれども、同じく「ゼロは何倍してもゼロであり、手続きとしてもやや複雑になるように思われます」ということです。

この割付けをした結果、町村が抜けてしまったという問題が発生をしているというのがほとんど専門家の皆さんが指摘された点です。

2点目は、調査票を見ていないので、という断りでしたが、一般的に面接ではなくて自記式の留置きでやった場合に心理学の幸福感の質問が並んでいるということで、キャリアオーバーあるいは中央化傾向が起こっていると推測されます。本来、やはり面接調査の方がよかったのではないかというお話をされておりました。これは、回収結果を分析することでわかるということですので、その点は分析をして中心化傾向あるいはキャリアオーバーが起こっていないかを検証すべきではないかと言われました。

前後してしましますが、先ほどの最低割付とも関わりますし、先ほど牧野先生が年齢構成等をチェックをという話をされておりましたが、年齢・性別だけではなくて、例えば埼玉の松本先生は、地域ブロックとか都市規模別とか、それから家族類型がどれだけになっているか、ちゃんと国勢調査とどれだけずれているのかをはっきりさせていく必要があるのではないかと。特にパネルの初年にするのであれば、大都市のサンプルが小さくなっている

ということから発生する問題がすぐに表れてしまうだろう。それを意味しているのは、パネルの場合、脱落がだんだん起きてきますが、大都市の方がサンプルの脱落が早く少なくなります。ですから、もともと最低割付で東京都等が少なくなっているのに早くサンプルが落ちるということですので、地方と大都市の関係もますますずれてくる。町村がサンプルとして抜けているだけではなくて、そうした逆転の問題も発生してくるということで、このままパネルに続けることも問題ではないかというお話でした。

それと更に派生的ですが、被災地という集計ですね。これについても、3人の方が否定的な意見でした。

一番の大きい理由は、被災地が全国サンプルの中の一部として扱われているということです。普通のサンプルの中で拾っているだけで、更に町村とかは拾っていないので、例えば福島の原子力災害特別措置法の対象地域は1市しか選ばれていません。そのように、被災地も何を分析したかったのかが見えない。

今回、被災地として選んだのは福島県全域、岩手県全域、宮城県全域という災害救助援助法の適用地域ということですので、それでもって被災地の幸福度の何を見たいのかわからない。被災地であればもっと狭い、死者が出たとか、全壊であるとか、そういう地域で見るのだったらまだわかるし、それを比較したいのであればオーバーサンプリングをして実施すべきだったのではないか。そういう意味で、被災地についてもどういうことを考えていったのかわからないというお話でした。

結果として、そういう状況から考えると、パネルを個人調査でやることについては否定的な意見でした。特に明示的に言われているのは、東京大学の社研の田辺准教授で、彼はパネルを社研でまさに第一線でやっていますけれども、「昨年度の個人調査は全国の縮図としてサンプルの歪んでおり、パネルの第1回目として使いづらいものになっている」と言われています。

また、NHK 放送文化研究所の小野寺主任研究員ですが、彼女は社会調査方法そのものを調査研究されていますけれども、同じく2のところですが、「昨年度個人調査がランダムではないので、このサンプルを使ってパネル調査をするのは難しいのではないか」ということです。

そこで、もし世帯調査としてやる場合ということですが、層化は昨年度は都道府県で政令市、県庁所在地に重点配分するというのをしましたが、それはやるべきではないということで、シンプルな形、なるべくシンプルがいいのではないかというような提案で、やるとしてもブロックと都市規模別で57とか60という形、あるいは統計数理研究所は6つ、ブロックは勘案せずに6つの層で、全国6つしかやらないというようなやり方をされているということで、それも一つの選択肢かと思います。

世帯の抽出方法についてはまだいろいろ議論があって、実質上住基しか使えないという意見と、やはりエリアサンプリングを特に被災地でやる場合には当てはめてやっていく必要があるのではないかという提案がありました。

回収率向上のためには、先ほどのキャリアオーバーとか中央化傾向というものもあります。先ほど接触頻度の質問項目とかでエラーが多いというお話がありました。これも、だれのエラーが多かったかを見ていただく必要があるかと思いますが、高齢者等はやはり自記式の場合かなり難しい。彼らについては面接の方がいいというのが一般的な社会調査の常識なので、その点を勘案して面接聴取をやることを考え、更にほかの人員に対してどうするかということを考えていくのがいいのではないかと。なるべく1つに絞らず、ベストミックスという考え方をしてはどうかというお話をされていました。

ちょっと長くなってしまいますが、それと絡む資料を参考資料の方に付けておきましたので、こちらを御説明しようと思います。

この3ページ目以下ですけれども、町村が抜けているということですが、ゼロなので測りようがないので、平成22年度選好度調査では都市規模で町村がどうだったかということを集計してみました。その結果、町村はどちらでも幸福度が低かったのですが、特に地方圏では明らかに低くなっています。それを政令市とか県庁所在地と同じだとしてウェイトバックしているのであれば、やはり町村の差を無視しており、意味がないのだろうということだと思います。町村がない中で幸福度の全国値というのは何だったのかということを考える必要があると思います。

4ページ目は、調査方法によって回答がどれだけ違うかということについてNHK放送文化研究所の小野寺さんたちが研究をされていて、特にこの幸福度の関係で近いものとしては満足感というものをやられたということです。面接というのは面接聴取で、配付というのが我々の調査で言う留置きですね。それから郵送ということですが、ごらんいただいてわかるとおり若年層と中年層については自記式である配付と郵送、それから面接で10%ポイント回答率が違うということです。

調査方法によってこれだけ回答の傾向が変わってしまうということはどう考えるか。特に比較されることになるであろう欧州SILCとか、あるいは今の幸福度の聞き方と同じゼロから10点満点の欧州社会調査はどちらも面接調査でやっていますので、自記式がもし日本で低いということであれば更に欧州調査の結果と格差を広げるといことになるかと思っています。

それから、5は今回の調査結果と同じですけれども、単身世帯の幸福感というのは低いということですので、家族類型で見た場合に単身をどれだけとらえるかが重要になってくるというのは同じことかと思っています。

○山内座長 済みません。時間の関係があるので、どちらかというところ、今、御説明いただいているのは後で議論の中で必要があればということにさせていただいて、提案の方を説明していただければと思います。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 それでは、あともう一つだけ申し上げます。

8ページにありますけれども、サンプルサイズによってどれだけ割り当てる数も大きく変わってきますので、どういうマトリックスで世帯を把握したいかということを考える必

要があるのだらうと思います。それによって設計も変わってくるというふうに理解した方がいいかと思います。以上です。

○駒村委員 高橋さんが御指摘されたように、サンプルの取り方と課題も幾つか指摘されておりますので、資料4の基本方針としては継続ではなくて新たに世帯調査をした方がいいのではないかと。かなり技術的には難しい部分がありますので、専門チームなどにもサポートをもらいつつ、それから世帯数のサンプルはこれだというよりはたたき台なんですけれども、予算の制約もあるでしょうから1万くらいを目指して、被災者についてどうするかはオーバーサンプルも含めて対応するようなことでどうだろうかということです。

それから、サンプリングの手法については住基にするか、住宅地図でいくのかというのはまだ詰め切っていませんけれども、書いてあるような方法でどうだろうかと思っております。

初年度はとりあえずまず世帯で最大2人くらいをある種、登録というか、基本情報を教えてもらうというような形で、余り負荷をかけずに、その後、一定年齢児の子どもに広げていくというような形でどうだろうかという提案であります。

項目については、内田さんの方から少し説明をしてもらいたいと思います。

○内田委員 それでは、資料4の3ページ目をごらんください。

指標に関しまして、面接と留置きを併用するような形で今年度どのように設計するかということで、その項目を割り振るような形をつくってみました。

○はそこに含まれるもの、△は要議論ということで、例えばQ18からQ28の主観的幸福度に関しては、先ほども高橋さんの方から御説明がありましたように、キャリーオーバーがどのように生じるかということを検討する必要があると思います。面接でいいのか、それとも留置きにするのか、恐らく、それぞれメリット、デメリットがあると思うので、ここは議論が必要だと思っております。

基本的には第1回の世帯調査の面接の方では、世帯状況の把握に関するところ、それから幸福関係と、あとは重要なファクター、例えば所得や職業の状態、就労状態、学歴の状態などのコア項目も第1回の面接の中には含めております。

それから、家族状況。家族とのコンタクトなども含めて、先ほど回答エラーがたくさんあったというようなこともございましたし、この辺りは面接調査の中でフォローしていく。あとは子どもがいる世帯においては子育て状況を確認するというところに重点を置いた形で第1回の調査を行う。

そして、第2回以降でもう少し数を増やしていく。恐らく、設問数が余りにも多くなってしまうとかなり回答エラーが出てきたり、後半の部分になると回答の精度が落ちてしまうということが生じると思いますので、まずはこのようにターゲットを絞った形で第1回の調査というものを策定し、できれば60問から70問くらいに絞るというような形が望ましいのではないかと考えております。以上です。

○山内座長 それでは、議論の時間にしたいと思います。

まず、大きな論点の1つである世帯調査か、個人調査かということについて議論をしたいと思います。合わせて、要するにパネル調査として続けていくのかどうかということもそれに関連すると思うんです。世帯調査を厳密にやろうとすると非常に回答者の負担が大きくなるので、サンプルがどんどん脱落していく比率も高くなるので、その辺りは結構トレードオフになっていると思うんです。その辺りのところについて御意見を伺えればと思います。

○山田委員 どちらをたたき台にして意見を言えばよろしいのでしょうか。

○山内座長 どちらでも構いませんが。

○小長井上席政策調査員 国家戦略室の小長井です。

一言だけ、古川大臣の方からも研究会の進め方のところで、是非委員の意向を優先してやってほしいというお言葉もございますし、前回の研究会の場で調査設計のところを駒村委員と内田委員にお願いしたという経緯がございますので、その意見は大変尊重させていただきたいというのが大臣室としての意向でございます。

○市川総括政策研究官 補足して、別に事務局と委員とが対立しているということではなくて、事務局資料はこちらの方で会議に向けて一応たたき台の資料として用意したということで、むしろ駒村委員と内田委員の資料で議論いただくのであればそれでいいかと思えます。対立とか、そういうことは全くなくて、こちらでとりあえず用意しておいたものでございますから。

○山内座長 では、駒村・内田両委員の資料をベースに御意見を伺うことにいたしましょう。

○山田委員 私も社会調査をなりわいとしていますので、社会調査の難しさや、いわゆるお金のかかり具合とか、そういうことも勿論あるんですけども、まず前者調査設計の構想の方で一言だけ言わせていただきたいのは、客観的事項ではなくて主観的事項を聞く調査で密封しないのは、それはよくないと私は思っております。

それは、文句が出なかったというのはありますけれども、逆に言えばうそをついてとか、つまり夫婦仲が悪いとか、そういうものに関してほかの人に見られるかもしれないようなものを密封しないで回収するのは、かえって調査結果をゆがめると思っております。それが第1点です。

第2点は、やはり世帯抽出というのは、私は家族社会学者ですので、家族形態が多様化している中でどういう形で抽出したらいいかということはいつも頭を悩ませている問題でございます。私も統計研修所で全国消費実態調査の個票分析をしたときも、言葉遣いは悪いんですけども、独身時代は独り暮らしで、結婚して未成年の子どもといるといったようなレギュラーな家族に属している者はますます減少していております。

特に、私や宮本先生が言っている親同居未婚者の問題は相当深刻な問題だと思っております。特に中高年の親同居未婚者、つまり世帯主でない20代、30代、40代で親と同居している未婚者の数が増えておりまして、統計研修所の西氏の推計ですと35～44までの同年

年齢層でもほぼ 16%が世帯主でない親同居の未婚者になっておりますが、駒村・内田案のサンプリングだとそれが取られていない。

私も消費生活実態調査で調べましたけれども、特にその年齢層の親同居未婚者の収入なり就業状況なりがものすごく悪いんですね。だから、それをあらかじめ排除するような調査設計というのは、不幸かもしれない人は最初から排除してしまうような形になるので、私は望ましくないと思っています。

では、どういう形でサンプルを取ったらいいかというのは、これがまた難しい問題で、私も宮本先生もいろいろな形でそういう世帯主ではない中年の独身者なり離別者なり、逆に言えば母子世帯も私は個票分析で苦労したんですけども、母子世帯の中で世帯内の母子世帯が増えています。御存じだと思いますが、私の全国消費実態調査を使った調査だと、未就学児がいて夫がいない母親の3分の1は世帯内に隠れてしまっているんです。つまり、親と住んでいて母親、子どもというような世帯が単独母子世帯の半分いるんです。

だから、そういう人たちの幸福状況を調べないと今の日本の幸福状況のトータルはわからないと思いますので、世帯主と配偶者だけを取って調査するということでしたら私は反対いたします。

○駒村委員 これは、最初の年だけです。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 多分、調査対象と世帯類型の話を混同されているのではないかと思いますけれども、参考資料の先ほど最後に御説明した8ページにあるように、基本的には家族類型に沿って抽出をして、そのうち初年度は負担が重いので世帯主と配偶者の方に聞いて、次年度は高齢者世帯であれば高齢者と一緒にいる。今の話だと、多分核家族以外になるのでしょうか。その核家族以外というものに、多分シングルマザーの家族と一緒に親の世代と住んでいる場合にはそれに当たると思うんですけども、その家にいる次の子どもである母親と子どもというふうに広げていきたいと思います。

サンプルが小さければ小さいほど、今の核家族以外というところが世帯類型としてのサンプルが小さくなるので、そういうものを把握するにはどうするかということは技術的にまた問題になってくるのではないかと思います。

○山田委員 そうなんですけれども、そうしますと最初の調査では特に20代とか30代の単身者はほぼ8割が親同居未婚者なので、いわゆる独身者というものの全体像が全く取れなくなってしまうということになりまして、それはまずいのではないかと思います。

先ほど、35歳～44歳までの親同居未婚者が15%と言いましたけれども、20歳～34歳までの親同居未婚者の当該年齢人口に対する割合は40%くらいですが、その40%の人をあらかじめ排除する調査というものに意味があるのかどうかということに私はすごい疑念を感じています。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 駒村先生に話していただいた方がいいのかもしれませんが、排除していることにはならないかと思います。

○駒村委員 なぜ排除をしているか、話がよくわからないのですが、世帯調査にするとそれが排除されてしまうということなのでしょう。

○山田委員 世帯主に聞いて、配偶者に聞くんですね。

○駒村委員 勿論です。単身世帯もあります。

○山田委員 ですが、親同居未婚者には聞けないわけじゃないですか。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 ですから、それは次年度以降に聞く。それを一遍に3人に聞いてしまったら負担が重いのでという提案だったと思うんです。だから、聞く年度が違うということだと思いますが、それではだめだということですか。

○山田委員 そうですね。私は最初から全体像、特に若年層の全体像を見るためにはそこも聞いておいた方がいい。逆に言えば、世帯主ではない人をサンプリングしてその世帯を聞くという方が私はいいかと思っています。

そうじゃないと、本当に若い人の年齢層として単身者、それも単身者の中の2割しか占めない層の人だけを調査して、他の若い人というか、取れないということになってしまうと思います。つまり、若い人のサンプリングが量的にもすごく少なくなってしまう。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 多分、ちょっと誤解があるかと思うのは、私の最初の社会調査の皆様が言っている、何をやりたいかわからないというところだと思っています、今の議論は世帯主と配偶者だけ聞いたら量的に若年層がないから、それを集めたものが何なのかという議論かとお聞きしたんですけれども、そういうことですか。

○山田委員 そうです。それで、若年層がこう考えているということには全くなりません。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 それはそうです。そのための設計では多分ないと思います。だから、分析をすることが中心だということに、それは全員聞かない限りは必ず発生しますね。

○山田委員 勿論そうですけれども、そうすると本当に私や宮本さんがよく調査をしている親同居未婚層の分析が全くなされないことになってしまいますので。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 それは次年度にできるんじゃないですか。

○山田委員 それを除いた分析というものにどれだけ意味があるのかと思ひまして、初年度やらないという意味がよくわからないんです。

○山内座長 初年度と次年度を分けている理由がよくわからないのですが、2年目になると負担が軽くなるというわけでもないのです。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 社会調査の方々は、やはり初年度に引き受けてくれた人、特に複数の世帯人員が回答を引き受けてくれた世帯は脱落が小さい。今、配偶者にも聞いている社研のものとかは脱落が低くなるということなので、初年度はなるべく負荷を一遍に全員にかけるのではなくて、その世帯・人と信頼関係を築くことに重点を置くべきではないかと言われています。

そこは決めの問題ですので、やはり全員に聞くべきだということであれば、多分そう議論していただいていいんじゃないかと思っています。

○宮本委員 私は今日の集計結果で面白いと思った一つが、幸福度の著しく低いグループがどういうものかが見えるという点です。これは割合からすると10%いかないようなところなのですが、今、国でも社会的排除層問題に関して力点を置いて取り組もうとしている中で、今回の調査結果は、どういう人が排除層かということが結構わかるという感じがしました。

例えば、失業、孤独死、過労死を不安としている人の幸福感が著しく低いとか、あるいは社会的接触頻度のところで音信不通の親族がいる人の幸福感が低いとかです。これは割合としては少ないかもしれないのですが、この人たちの幸福感が極めて低いということがわかったことは貴重なデータだと思います。大体社会的排除層関係で今、国の委員会などで議論されているのは、ほぼこういうような人たちなんです。ですから、幸福感に関する調査でこういうところをしっかりと把握できるということは大変重要なことだと思います。

そうしますと、こういう人たちを調査するというのは大変難しく、パネルでやりますとどんどん脱落していきます。それから、今回の調査で一番把握できにくい人たちをどの程度きちんと把握できたのかということの検証も必要だと思います。

そういう意味で言いますと、1年目をやり、2年目をやると、一番落ちていく人たちはこの部分ですので、そこを落とさないような調査設計をするということが重要だと思います。

そういうことで言うと、今、山田先生が言われていることと部分的には重なるかと思うのですが、世帯で取って初年度ここをやり、2年目にこうやるというのは、それはそれで重要ではあるのですが、恐らくそのやり方をやっていると、幸福度の著しく低い人は、世帯類型からすると極めて多様で、最も典型から外れるケースですので、その人たちを把握するのは難しいということになります。

そういう意味では、今回何を重要な問題意識として掲げてやるのかということと関わりますが、今回のこの調査の重要なファインディングからすると、そして今、国が取り組んでいる重点施策の一つということを考えれば、一番幸福度の低い人たちをきちんと押さえるためにどういう方法をとればいいのかということに重点を置いた方がいいのではないかという感じがします。

○駒村委員 だから、調査の目的がまだややブレていて、先生のおっしゃることはよくわかります。いろいろ政策のインプリケーションが出たと思います。

ただ、一方で、これで続けるとずっとこれでやらなければいけなくなっていく。世帯でやっても恐らく似たような個人のデータも入ってきますので、それは世帯でやったから同じことができなくなるというわけではない。

ただ、勿論1年目でこういう結果が出たので、非常に面白い結果が出たのは間違いないのですが、ずっとここで個人単位でやるかどうかということが大事な分かれ目だと思います。

○山内座長 それと、パネルをつくるというのを非常に重視して、時系列方向の継続性をどの程度重視するかですね。そもそもこれは5年続けるとか、10年続けるとか、コミットしているわけではないですね。

○市川総括政策研究官 予算ですから、単年度予算だけです。しかも、私ども力がないものですから、予算は今後どんどん減っていくだけで増えることはないと思っていただければと思います。力がなくて申し訳ございません。

○山内座長 1年目に配偶者まで聞いて、次はもっと拡大していくというのは、続けられればという前提の話なので、その点でもリスクがあると思います。

○山田委員 ですから、調査目的としてはどういう層に幸福を感じない人が多いかということで、それに対してどういうことをしたらいいかということが目的だとすると、本当に結婚している世帯主とその配偶者、特に日本では男性世帯主の正社員率は圧倒的に高く、年収も相対的に高いですので、そういう人だけを抽出してしまう。それから、独身者の中でも独り暮らしの独身者の中の収入が圧倒的に高く、親同居未婚者の収入、つまり世帯主でなく単身世帯でもない人の収入が男女とも圧倒的に低いので、それをあらかじめ排除していいのかどうかというのは私はすごく疑問に感じます。

○駒村委員 それは聞き方の問題で、その問題が大事だったらいきなり全部聞きに行く。あるいは、あるルールで何歳以上の方に聞くとか、そういう方法でも対応はできる。初めからそこをねらって排除しようとしているわけではないです。

○山田委員 勿論わかっていますし、中身についてはいいんですけども、世帯主と世帯主の配偶者だけというのは聞きやすいんですが、むしろそこからどれぐらいこぼれているかという方を私は重視したい。こぼれている人たちがどう考えているかという方が、私はすごく重要だと思っているのですが。

○山内座長 山田先生の御意見だと、世帯単位の調査にするということはサポートされるのでしょうか。

○山田委員 できたらその世帯に属する成人全員に聞くとか、そういうことができたらいいと思っています。

○内田委員 今の先生の意見を拝聴しまして、確かにニート、ひきこもりの問題であるとか、そういったところにもう少し切り込んでいくためには、第1回目を世帯主、配偶者に絞らず、場合によっては18歳以上を第1回目ですってしてしまうということも1つかと思いました。

○山内座長 ほかには、いかがでしょうか。何か事務局の方からフィードバックはありますか。

1つは、世帯調査で排除されやすい層も含めて聞くことができるかどうかということと、もう一つはサンプリングで昨年度のものは層化抽出しているわけですね。ある意味では地域に注目してサンプリングしているわけですけども、この駒村・内田案だとむしろ家族類型の方を重視してサンプリングした方がいいんじゃないか。かなり哲学が違ってくる

思うんですけれども、その辺りはいかがでしょうか。

○桑原上席主任研究官 私どもあくまでも事務局でございますので、先生方の意見に従ってつくっていきたいと思うのですが、事務局として言わなければいけないのは技術的な問題でございます、まず予算に限りがございますので、世帯で1万を本当にできるかどうかですね。しかも、面接ですね。その場合の予算はどれくらいかかるか、研究させていただきたいということです。

それから、調査項目ですが、世帯にする以上はEU-SILCを念頭に置かれていろいろ問いを立てられているのですが、まさに家計支出とか、そういったお金の話とかも含めて物理的な指標をどれくらい集められるかということになるかと思えます。そうすると、例の統計法の問題がございまして、今年度は意識調査として行ったのですが、意識調査の枠組みとは関係なくなってしまう必要があります。

そうすると、やはり他の統計調査との連携、仕分けは当然踏まえなければいけなくなります。こういった分布統計は国民生活基礎調査が非常にカバーが多いものですから、それとどういう関係にあるのかということは恐らく考えていかざるを得ないので、どういうふうに整理するか。統計システム全体でどう考えるかという話になっていくと思えます。

○鈴木上席主任研究官 もう一つ、家族類型で重視するということは大変ユニークだと思うんですけれども、それをやるには調査区のほとんどすべての世帯の住民基本台帳を調べないとちゃんとわからないということになってきますので、そういうふうなことになるとうりかなり経費がかからざるを得ない。

あとは、抽出台帳は住民基本台帳というふうな世界でも優れた台帳があるので、これを利用しない手はないんじゃないかと思っております。

○小長井上席政策調査員 目的のところ、政府としてこの調査をどう位置づけているかというところで補足ですけれども、戦略室として2つあります。

1つは、今回再生戦略ということで、これから2020年に向けた戦略を描いていく中で、やはり日本人が幸せになるためにどういう政策が必要かというような、まさに政策に結び付くものをここから示唆を出したいということが1つ目です。

それから2つ目は、世界でいろいろな幸福の指標がございます。その中で、経済的価値で測れない日本独自の主観的幸福度というものを、後ほど御説明いたしますが、国際連携しながら使っていくといった、いわゆる日本だけではなくて世界から見てもそれなりに標準性があることが望ましいと思っております。

○山内座長 前者の政策的な視点を重視すると、山田先生の御意見はかなり重視すべきだということになりますね。

○宮本委員 2つ目の国際的に比較できるということに関してですけれども、日本の幸福度の分布の問題ではなく、幸福度がどういう指標によって測れるかということであれば、例えば今日のこれを見ても何が幸福度に影響を与えているかというのはかなり見えてきていますね。そういうことと言えば、政策的な貢献と協調した設計をしたとしても、そこか

らおのずと国際的に通用できる幸福指標みたいなものは得られるのではないかという感じがしますけれども、これはいかがでしょうか。

○山内座長 さっき、外部の専門家の御意見の中で、目的がはっきりしないということがあったと思いますが、それは少なくとも昨年度の調査に関して基本的に両方をねらっているわけですね。両方をねらっているので、両方の目的に矛盾が生じているということではないと思うんですが。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 矛盾が生じているということです。

というのは、最低割付をした場合には単純集計ができないので、日本の幸福度は何点ですということが出せない。量的にするんだったら普通にランダムサンプリングをすべきで、小さい、例えば鳥取に160割り振るということで、それを変えてしまったのであれば、それはそういうことをねらっているはずではないのにとということです。

幸福度の指標がどういう数字になりますかということと、どこかに焦点を絞ってこのデータ、今、議論のあった世帯のこういう人たちの幸福度が低いんだ。それであれば、例えば統計数理研究所の中村教授ですけれども、分析を重視するのであれば例えば子育てならば子育て世代を抽出してその調査をする。あるいは、高齢者世帯ならば高齢者世帯をターゲットにしてやるというやり方も極端な例としてあり得る。

あるいは、世帯類型でここが取りたいんだったら取れるように、例えば埼玉大学の松本先生が言っていらっしゃいましたし、ここの調査でも出ていますが、山田先生のご指摘にもあったとは思いますが、幸福度が低い、世帯類型で言うと単身世帯とか、あとは大分見逃されているが、松本先生の研究から言うと地方の高齢者のみ世帯も低いだろう。そういうところが焦点であれば、そこにオーバーサンプリングをして抽出する。

その場合は、当然地方と世帯類型を掛け合わせるので、ウェイトバックはまず無理だと考えて、この人たちがなぜ幸福感が低いのかということに焦点を当てて分析して、その分析結果を発表することの意味を見出す。そちらならばそちらに重点を置くべきだというお話です。

○山内座長 でも、それは折衷することもできるわけでしょう。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 それが、マトリックスがいっぱいになるので、単純にただ単に1つだけのウェイトバックだったらできますが、複数になったら多分やらない方がいいというのが社会調査の方たちの御意見です。

○山内座長 例えば7,000と3,000に分けて、その3,000の部分はオーバーサンプリングでターゲットをそういうふうにする。それで、日本全体のことを見るときには7,000の方で見るとかということとはできないんですか。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 そちらをランダムサンプリングでやってという意味ですか。

○山内座長 はい。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 それだったら、あり得るかもしれないです。ただ

し、数字を出すだけであれば、サンプル数は少なくても十分だという意見でした。

○山田委員 日本全体の傾向がこうだと言えるためには、個人を単位にして抽出しなければやはりまずいと思っていて、つまりサンプリング方法がどうこうというよりも、世帯を抽出して世帯主と配偶者というのはそれだけで大きなゆがみですので、それだけで日本全体と言えなくなってしまうんです。

私は、消費実態調査の個票で3世代世帯の分析をしたときに、両親、子ども夫婦、更にその子どもというときに、両親を世帯主に行している3世代家族と、真ん中の子ども夫婦を世帯主に行している3世代家族が両方あって、それはだいたい年収が高い方が世帯主になっているので、世帯主を抽出してしまうと高齢者においてもいわゆる年収が低い3世代家族の中に含まれている高齢者が落ちてしまうという問題があるんです。

ですから、家族社会学で、ヨーロッパ、北西欧、アメリカは個人主義単位の生活をしていきますのでほとんどそれが影響しないと思うんですけれども、やはり日本は家族形態とその世帯主の関係がすごく複雑なので、世帯主と世帯主の配偶者を拾っただけでは、どんなにサンプリングを厳密にやったとしても、日本全体でこうなっていますとは言えない結果になってしまうと思うのですが、いかがでしょうか。

○山内座長 世帯単位で調査をしても、この案では配偶者までということになっていますが、次年度以降は拡大していくということを先取りしてやれば、先生の御要望にはこたえられるのか。それとも、サンプリング自体も個人でやった方がいい。その中に含まれているターゲット層を見ればいいということなのか。それは、どちらですか。

○山田委員 ターゲット分析するのでしたら広げていっても構わないんですけれども、日本全体の傾向を何か言うとするとなると最初から個人を抽出して後に世帯を見ていくようにしないとまずいのではないかとはいっています。

○宮本委員 世帯類型で抽出するとき、例えば3世代同居も今いろいろ多様で、中の2代目が夫婦そろっていないケースがかなりありますし、家族崩壊的な共同生活ですと3世代という形だけれども、いろいろ中が欠損しているとか、あるいはこれは以前からの悩ましいことですが、同じ敷地内にいるんだけれども、それを3世代同居とするのか、核家族と高齢者なのか。

これは全部、一々判断しなければいけなくなってきて、とてもややこしい話があるわけで、全国消費実態とか、家計調査とか、ああいう世帯というものが重要なときにはかなりそのところは悩ましい操作をやっているわけなんですけれども、この調査のように全国で広く幸福度に関する全体的な傾向を見たいということになりますと、典型的な世帯で抽出するということが自体がかなり問題をはらんでしまって難しいことになるのではないかと感じます。

○山田委員 そうなると、個人で抽出して配偶者がいる人は配偶者にも聞くという形ではいけないですか。そうしたら、両方の目的に合うと思うのですが。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 駒村先生に聞いた方がいいと思いますが、世帯で

配偶者がいない人は当然配偶者には聞かないですね。別に配偶者がいる人の世帯だと言っているのではなく。

○山田委員 済みません。世帯主ではなくて、ランダムサンプリングするとパラサイトシングルとか、世帯主ではない3世代で高齢の人とかが入ってくるので、もし配偶者と本人の関係を一つの分析の軸としたいのであれば、個人でランダムサンプリングをして、配偶者がいる人だけ配偶者を取るというふうにすれば、親同居未婚者も3世代で世帯主でない人も平等に入ってくるので、日本全体のデータになり、配偶者がいる人はその配偶者に取れば、その分の配偶者はどう考えているかという分析になるということだと思いますが、そういう形だとまずいでしょうか。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 私の理解は、もともとそれだと思っているんです。そういう提案だったと思っています。

○山田委員 そういう提案でしたら、世帯主という言葉を使わない方がよろしいかと思えます。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 ですから、それは世帯主を最初にするか。ここは内田さんに御説明いただいた方がいいと思うんですけども、世帯の状況を、この家には何人同居人がいて、おじいさんとおばあさんもいるのかどうかとか、子どもが何人いるのかどうか。その人は仕事を持っているのかどうか。あるいは、結婚しているかどうかということを知るので、世帯主にまず聞きましょう。

○山田委員 それは、世帯主じゃなくても答えられるものであれば、別に世帯主にわざわざ聞かなくてもよろしいのではないかと私は思っているのですが。

○宮本委員 家計調査とか全国消費とかというのは、最初に世帯状況を把握しなければいけないので世帯票を配るんですね。そのとき、だれが書くかというのは世帯主とかそういうことではなく、それを書ける人にまず書いてもらって、そこから調査を開始していると思うんです。

○牧野委員 ただ、1つ、今回悩ましいと思うことは、家計調査などの対象事項はやはり世帯ベースで予算制約があり、世帯ベースで消費量などの意思決定をしているわけですね。ところが、今回の幸福度の場合は、世帯の中の個人で考えが異なると思いますので、その点は悩ましいと思っています。それが1点です。

もう一つ、家族類型で層化をして、ゆがみのない標本をとらえることはとても大事だと思います。

一方、ちょっと技術的な話になって恐縮ですが、サンプリング台帳を住民基本台帳としたときに、そこに出ている情報には限りがありますので、母集団を家族類型で層化して層化抽出することは不可能なように思うんです。そうすると、無作為に抽出して行って、当たった人の世帯構成を調査の中で聞いていかざるを得ない。結果として、標本において、家族類型の構成にゆがみがないことを確認せざるを得ないんだろうと思っています。

それからもう一つだけ、今回の調査で家族類型別で回答傾向にこのような違いがあると

いうことを、出せているのでしょうか。それを教えていただければ助かります。それで、もし家族類型によって回答傾向が大きく異なるということであれば、やはり家族類型にゆがみのないように抽出すべきだと思います。

○桑原上席主任研究官 世帯のサイズで、世帯人員別にはやはり幸福感みたいなものを調べてはいるのですが、まだ何分できる範囲でまとめたという状態でございます、これから分析というところでございます。済みません。

○山内座長 牧野委員の最初のコメントに関しては、幸福感が個人単位のものであるとすると、ますます山田先生の案をサポートすることになると思うんですけども。

○牧野委員 そうですね。私は、世帯が感じる幸福感というのは何だろうと素朴に思うんです。幸福感は家族構成や家族の中での個人の位置によって影響を受けるとは思うのですが、やはり幸福感を感じるのは個人であり、その個人に影響を与えるのが家族構成であるように私は思います。

○山内座長 多分この研究会で世帯を重視しようということの理由の一つは、世帯内の幸福感の違いとか、そういうものを見たいということがあったと思うんです。

ですから、個人単位でサンプリングすると、確かにその人に配偶者がいる場合には配偶者に聞くということである程度はカバーできると思うのですが、そこがフルには考慮できないと思いますが、私はどちらかということその点はそんなに重視しなくていいのではないかという立場なので、そういう意味では基本は個人単位のサンプリングでいいかと思っています。

○駒村委員 今の議論というのは、さっきの資料の10ページの下段のところ、まさに世帯内での関係や資源の状態による幸福感の問題というものが一つの大きなテーマとしては出ているわけですね。

だから、本当に個人の完全な蓄積で終わりなのか、それとも関係性みたいなものも着目しなければいけないのかというのは、どちらがどちらかということを決めつけるのも、さっきのものを見ると確かに分析結果もそんなに変わらないような感じもします。しかし、それで決めつけられるのかなと思います。世帯主と世帯、配偶者かということと本当に絞ってしまうわけですが、やはり同じ世帯の中の話というのは取りたいというところがある種、根拠です。

○宮本委員 1つ伺いたいんですけども、世帯類型というものに非常に重視して選んで調査をした場合、それが国際比較というところにストレートにいくかどうかということです。この方法で調査をやって、それでにわかに国際比較というのは難しいんじゃないか。

○山内座長 それは、割と日本で重要だということも含まれているので、その部分を国際比較するということは多分意図していないと思います。

○内田委員 世帯調査自身は、ほかの国でも用いられている手法であると思いますし、もともと個人ベースにするか、世帯ベースにするかというのは恐らく前回、前々回でかなり議論になったところだったと思います。

なぜ12月に出した報告書に世帯調査にしますというふうに記載されたかということ、恐らく関係性に関する問題だと思うんです。つまり、勿論幸福は個人が感じるものなんだけれども、一方で、個人の中だけにあるものではなくて、日本社会の中において家族というのが一つの重要な単位であるとすれば、その家族単位の分析も可能なようにしておいた方がいいのではないかという議論が多分あったんだと思います。

勿論、そういう意味では世帯でサンプルした後に個人にばらして分析できるような設計に必ずしなければならないと思います。

この最初に作成した案というのは世帯状況を一応世帯主に聞きましょうという案にはなっているのですが、その世帯主と配偶者だけを聞けばいいということではなくて、最終的にはすべての人に調査を行う設計にしています。それは第1回を世帯主と配偶者、第2回をそれ以外の世帯全員への調査というようにしてばらすか、それとも第1回で全ての構成員にとってしまうのか、というのは恐らく予算的な問題と関連してくると思います。いずれにしても世帯で抽出をした上で、個人の関係であるとか、家族関係というものをとらえることができるような設計にしておいた方が、これまでのセオリーを考えると有効なのではないかと考えています。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 参考ですが、私の用意した参考資料9、これは統計委員会が請負いをしたものであるということで、JGSSの岩井先生がメンバーだったのでいただいたものを借用させていただきました。

「海外パネル調査の概要一覧」というものがある、幸福度でよく使われるのが2列目のドイツ社会・経済パネル調査、それからイギリスの英国世帯パネル調査です。これらの回収数のところを見ていただくとわかるように、あるいは対象ですね。世帯を選んで、それでもともと名前もハウスホールド・パネルというふうに書いてあると思いますけれども、国際比較の集計をするものではない。

だから、私も世帯調査にしたときには集計は意味がないと思っています。分析する上では世帯に焦点を当ててやるということであるとすれば、世界の潮流として既にやられているものが多いと理解できるのではないかと思います。

○山田委員 ドイツ、イギリスは3世代とかパラサイトシングルがいないので、それでやっても若者層もたくさん取れると思うんです。

でも、日本で世帯主とその配偶者といいますと本当に3世代世帯や成人で親同居未婚者の相当の部分を占めているのに、あらかじめそういう人たちを排除してしまうことを最初にやるのはいかがなものかと私は言っている、それはイギリスやドイツは成人したら独り暮らしか結婚か同棲をするので、それはほとんどカバーできていると思いますけれども、日本などの家族形態のところではやはり若者が抜け落ちる調査をしてしまうというのはまずいかと私は思っております。

○山内座長 時間もだんだんなくなってきましたが、今日、方向性を出し切らなければいけないですか。事務局のスケジュール的に、恐らく限られた予算の中でどこまでできるか

とか、テクニカルに本当にできるのかとか、いろいろな問題があると思うので、その辺りを整理していただいて、論点はかなり出たと思いますし、対立点もわかったので、次回の研究会までにその点を整理してという形でもよろしいですか。

○桑原上席主任研究官 次回の研究会をいつやるかということでその設計等も、実際に私たちのマストとしては年度内の予算ですのでやらなきゃいけないということであるので、かつ実際にやるためには5か月程度かかる。そのことを御理解いただいた上で御議論いただければと思います。年度当初ですから、今ある意味余裕はございます。

○山内座長 夏休み前のできれば6月くらいまでにもう一回やるとかということが可能であれば。

○市川総括政策研究官 あとは、10月にインドでの会合があって、それに間に合わせるとなると10月の後半から5か月さかのぼると5月中くらいということになってしまうんですけども、更にまとめがありますから。

○山内座長 それに間に合わせるといのは至上命題なんですか。それはちょっと難しいんじゃないですか。逆に国際会議から逆算してというよりは、ちゃんとしたものをやはり出した方がいいんじゃないかと私は思います。

○市川総括政策研究官 3月がおしりとなると、やはり去年もそうだったですけども、11月の初めに入札公告をしなければいけません。

○小長井上席政策調査員 1点だけ、とりまとめのところで昨年の調査のやり方の反省も踏まえて、駒村委員と内田委員に今回統計調査のとりまとめをお願いしているという背景もございますので、お2人を中心に皆さんの御意見、それから事務方、または戦略室も含めて議論できればと思っております。

○駒村委員 山田先生の御懸念はそのとおりで、今日のパネルでもやはり隠れている貧困が見つかりましたので、そこが落ちないような形で組み直すと、これはかなり幾つか入れ替えなければいけないところがあるので、そこをよくよく考えてみます。おっしゃるとおりで、その部分がすぼっと消えているような話ではだめだと思いますので、わかりました。

この間も調査にヨーロッパに行ってきましたけれども、先生のおっしゃるとおり全然家族形態が違いますね。最近、ドイツもなるべく25歳のひとり暮らしを出さないように社会政策をやっているようですけれども、でも確かにそのとおりだと思いますので、よく考えてみます。

○宮本委員 さっきの高橋さんの御説明ですが、海外は世帯調査と個人調査と2つ並行して別途やっていますね。だから、世帯単位だけでやっている国というのはなくて、個人と世帯と2つやっているというふうにこれは見えます。

つまり、世帯単位の調査というのはあるところにフォーカスした形で調査をやるので、個人の調査は同時にやっているのではないのでしょうか。

○高橋国際協力機構 JICA 研究所研究員 そこは、世帯を抽出して個人を対象にする。2種類あります。個人は個人としてサンプリングしたものと、世帯は世帯として抽出して世帯

調査をしているのと、世帯を抽出してその人員を個人調査としてやっているものと2種類あるので、ドイツは後者で、世帯を抽出して17歳以上全員をだんだん広げていっていると聞いています。

ちなみに、EU-SILCは前者の方です。世帯をやって世帯の全員に聞くということです。年齢は切っていますけれども。

○山内座長 その辺りが併用してやれるかどうかということも、検討課題として検討してみてください。

それでは、議題の3、4が残っているのですが、ごく簡単にお願いします。

○桑原上席主任研究官 ごく簡単に、OECDに対する私どもの貢献ですが、1つは「主観的幸福度測定のガイドライン」です。内田先生と御相談させていただきながら、今まさにガイドラインについて各国と協議中でございます。6月の統計委員会までには調整が進む見通しですが、いまだにドラフトの第二陣がきていないという状態で、べた遅れに遅れている状況です。

一方、『How's Life』というOECDの出版物、幸福度に関する各国比較なのですが、来年の春に改訂版を出版予定ですが、それに私どもの研究会の成果とか、第4回世界フォーラムの成果が反映されるように持っていきたいと思っています。

概要は、以上です。

○小長井上席政策調査員 各国との連携のところは、基本的にはアジア軸とOECD軸と先進国軸という2軸でやっています。先進国の方は今、桑原さんがおっしゃったOECD中心で、アジアの方は今回、御手洗さんはブータンの前首相フェローということで入っていますので、ブータン、それから韓国と、これから進めていくというところです。

中身に関しては、御手洗さんの御指示もいただきながらこれから進めていきます。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、今日いただいた御意見を踏まえて議論を整理して、次回の研究会の日程等を決めさせていただきたいと思います。

今日は、どうもありがとうございました。